

伊丹市政の問題点



自衛隊へ勝手に個人情報提供

提案 提供の中止、せめて『除外申請制度』の創設を

政府は「戦争する国づくり」に前のめりですが、自衛官のなり手が減少。防衛省は全国の自治体に名簿提供の「お願い」を発信。伊丹市は、義務でもないのに、自衛隊への18歳と22歳の個人情報提供を市長判断で続けています。情報提供を望まない人の「除外申請制度」創設も拒否しています。

老朽市営住宅を建て替えないで戸数を削減

提案 必要戸数の維持と住みよい住環境の提供を

市営住宅は戸数を減らすのではなく、必要な戸数を維持し、旧耐震住宅は順次建て替えを行い、バリアフリー化された住みよい住環境を提供することは市の責任です。老朽化した市営住宅を建て替え、戸数を増やし、家賃補助制度を設け、低収入の若者と高齢者に住居を！

介護保険料の大幅引き上げ

問題点 5,200円→7,200円・住民税非課税世帯も一部値上げに

介護保険制度の度重なる改悪で、利用者の過半数が、「利用したくても利用できない制度」「介護者がいないと、在宅で生活できない」と悲鳴。国は訪問介護報酬を4月から引き下げ。介護施設の廃業や職員離れで、ますます介護が受けにくい状況になります。高齢者は、「年金は減り、介護保険料が値上げされては生活できない」との声も。介護保険の国の負担割合を増やすことと市民の負担割合を減らすことが必要です。

マイナンバーカードとマイナポータルを無批判に推進

問題点 政府の推進を無批判に追従

「マイナ保険証」をめぐるトラブルは後を絶たず、全国保険医団体連合会は、「今年12月の健康保険証廃止で医療現場は大混乱に陥る」と警告しています。また、大規模災害では、停電により利用が困難になる可能性も大きく、政府は現行の保険証を残すべきです。

伊丹市は市民の不信や反感が広がる中でも、無批判に政府方針に追随することをやめません。

地域住民への配慮を欠いた民間会社に対して、指導が不十分

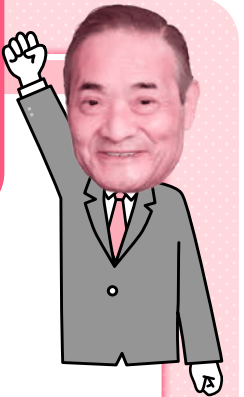
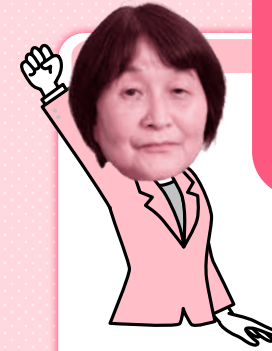
問題点 市は、稲野公園利用者への十分な落下防止対策を事業者に求めず

大手前大学跡地マンションでは、落下物対策が、国土交通省が定めた「建設工事公衆災害防止対策要綱」に合致しない疑いがあり、敷地南に接する稲野公園利用者に危険が及ぶ恐れを指摘しました。しかし「安全に工事は行われている」との認識で、市民への安全を配慮した対応を事業者に求めています。また、事業者との継続協議は「必要に応じて協議する」と、現実の危険を軽視。

韓国では、強風で建築中のクレーンが壊れる事故も。市の態度は、市民に危害が生じてから対応すると言っているに等しいものです。

希望もあなたとともに!

..... 3月議会で実現しました

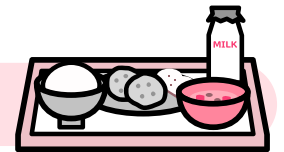


新年度予算では、日本共産党市議会議員団が市民・保護者のみなさんと長年要求してきた子育て政策が実現しました。

物価高騰に賃上げが追い付かないなかで、子育て世代の教育費負担はどんどん増えています。

市民の声が市政を動かし、国政を変える力です。

中学校給食の無償化実現!



今年度から中学生全員に無償提供されます。小学校は「物価高騰分」を支援。部分的ながら「無農薬野菜」も使用されます。

2年間で小中高等学校の体育館空調設置!

児童・生徒の熱中症対策と同時に、災害発生時の避難所となる学校体育館への空調設備は、命にかかわる施策として重要です。

いじめ・不登校対策事業を拡充し、相談員・支援員を増員!

減らされた中学校への不登校支援員の再配置を実現。学校での居場所づくりなど、不登校の未然防止や、登校支援などの早期対応に努め、別室登校や教育支援センター「やまびこ」との連携など児童生徒の社会的自立を支援。

防災備蓄の拡大

元日に発生した能登半島地震を教訓に、発電機、段ボールベッド、トイレキットの備蓄を増やし、乳児・高齢者・障がい者への配慮を強化します。

児童クラブ増強

南児童クラブ(別棟化5室)、稲野児童クラブ(1室増、改装)を実施します。

私立保育所を増設

待機児童ゼロをめざし、60名定員を2施設整備。さらに1カ所を増設予定。市南部の阪急沿線での設置を計画しています。

伊丹市議会議員

服部よしひろ

☎ 090-9044-0925



伊丹市議会議員

かしばふみ

☎ 090-5464-9733



日本共産党 伊丹市議会議員団 議会報告 2024年春季号

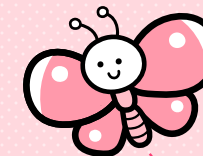
発行/日本共産党伊丹市議会議員団
伊丹市千僧1丁目1番地 議員団控室 TEL 784-8114(直通)
メール hyo.itamijcp@nifty.com 伊丹市議団 検索

皆さんの願いを 議会で 鋭く質問

物価高騰が家計の重石になる状況が続いています。この3年間の物価高騰により、21年度と比べ24年度の年間家計負担が1世帯(2人以上)で28万円増える試算があります。

春闘の賃上げでも物価高騰には追い付きません。市長に市民の暮らしを守り、支える対策を強く求めました。

伊丹市には2つの自衛隊基地があり、市民の命と暮らしを守るためには、国の軍拡政策に反対し、憲法9条を守り平和な日本を作ること表明することが市長の役割であると提起しました。



服部よしひろ代表質問

新年度予算における伊丹市政の課題

ジェンダー 平等の 防災対策を

元日の能登半島地震を教訓に、避難所の感染対策、ジェンダー平等、乳児や高齢者、障がい者、ペット同行避難への配慮、それに必要な備蓄を求めました。また、防災関連部署への女性職員と女性管理職の配置により、ジェンダー平等の視点を強化することを求めました。

子育て・ 若者支援 政策の充実を

高等教育の保護者負担、学生の負担は世界に例を見ないほど過大です。国、県に、高校授業料の無償化、大学・専門学校学費の半額化、入学金の廃止を求めること、市として給付型奨学金の創設、就学援助制度の対象を広げ支給額を増やすことを求めました。

教育施策の推進には、子どもの自由な発達と能力の発揮を保障する「子どもの権利条約」を強い柱とすることを求めました。

高すぎる 国民健康 保険税の 引き下げを

国保税は現状でも年間給与収入400万円45歳4人世帯で491,000円と高額負担となっています。

今年度は据え置きとなりましたが、6年後には県内統一するため、徐々に引き上げを計画しています。

高すぎる国保税を引き下げするため、国にさらに1兆円の公的負担を求めよと迫りました。

補聴器購入 補助制度を

軽度や中等度の難聴の高齢者などに補聴器助成を行う自治体が増えています。

補聴器をつければ生活の質が上がるのは確実です。ぜひ購入助成制度を創設すべきと求めました。

伊丹南部の 医療を どう守る

新型コロナ5類移行後、「通常のインフルエンザと同程度」との認識が生まれ、市立伊丹病院では、感染拡大による病棟閉鎖等、多大な影響が生じたことが明らかにされました。

この教訓から、兵庫県に対し、病床削減ではなく、地域医療構想そのものの見直しを求めるようただしました。また、近畿中央病院跡地活用についても、地域住民の声を取り入れて進めて行くように求めました。

市立市民病院における 宿日直許可の扱いについて



医療者が安心して働き続けられる職場環境を

本年4月からの働き方改革に伴い、医師の時間外労働の上限規制が開始となります。日本の医師不足は深刻で、一人の医師が担う過重負担は明らかです。医師の時間外労働は、労働基準法に照らしても、既に過労死ラインに達するものです。

宿日直許可導入は、拘束されているにも関わらず、勤務時間が加味されない内容を含んでいます。働き続けられる勤務体制、時間外労働をしなくてもいい職場環境作りこそ求められます。

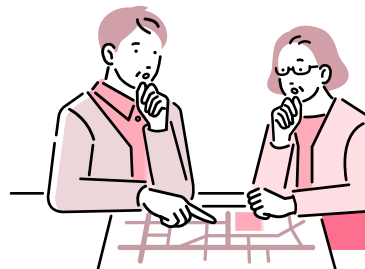
かしばふみ個人質問

教育のデジタル化と 子どもの身体に及ぼす影響について

市としての見解と対策を問う



国の「GIGAスクール構想」に基づき、学びのツールとして、子ども達一人1台のタブレット端末が整備され、学校でのデジタル機器活用が進んでいます。一方、子ども達の、デジタル機器活用による視力への影響、外遊び等の身体的活動や、生活体験の時間が減少するなど健康面への影響も懸念され、ドライアイや眼精疲労、近視の進行、姿勢の悪化等も指摘されています。これからの子ども達は、デジタル機器との関わりなく生きていけない時代になっています。デジタル機器による、子ども達の視力の低下や健康への影響、被害に対する予防対策が講じられるよう求めました。



介護施設における BCP(災害時業務継続計画)策定について

市の指導・支援の強化を

予期しない事態や災害が発生した時などを想定して、あらかじめ復旧に対する方針や体制、手順等を作成し、事業が中断しても最小限の業務を早期に再開できるようにと、今年4月から、BCPの策定が義務化されます。日常生活に支援が必要な人たちが多く利用する高齢者や障がい者介護施設は、災害発生時の社会的役割は大きく、地域社会になくてはならない施設です。BCPが有効に機能していくためには地域社会とのネットワーク作りや、市の防災計画等の情報を共有し連携していくことが大切と考えます。

BCPとは

災害時業務継続計画

感染症拡大や大規模自然災害、テロ事件等に備え、緊急事態が発生した時に、災害を最小限に抑え、可能な限り、短期で事業の継続や復旧を図るための計画。

2024年4月から、介護施設において完全義務化となります。